

Resilire と HIPUS が販売代理店契約を締結

グローバルレベルでのサプライチェーンリスク管理の推進をサポート

株式会社 HIPUS

株式会社 Resilire

2022 年 3 月 14 日

株式会社 HIPUS（本社：東京都千代田区、取締役社長：浅海 清、以下：HIPUS）と株式会社 Resilire（本社：東京都港区、代表取締役社長：津田 裕大、以下：Resilire）は、Resilire が運営する法人向けサプライチェーンリスク管理プラットフォーム「Resilire（レジリア）」の販売代理店契約を締結しました。

HIPUS では、「Resilire」の販売を 2022 年 4 月 1 日から開始します。



×



サプライチェーンリスク管理
プラットフォームを運営

調達コンサルティングから
DX・BPOまでEnd to End
サービスを提供

【背景】

サプライチェーンは経済活動のグローバル化に伴い、国境を越えて構築され、益々、複雑化しています。このようなサプライチェーンの広域化や複雑化に対し源流管理が行き届かない中、昨今は、気候変動による国内・海外での大規模な自然災害発生、コロナ禍におけるロックダウン、アジア地域での大規模停電による工場停止など、サプライチェーン上でインシデントが急増している為、発生都度、納期調整や代替品の確保など、リカバリ対応に追われている状況です。企業はこのようなサプライチェーンリスクの顕在化に強い危機感を抱いており、企業の重点対策として取り組むことが急務となっています。

今回、販売代理店契約を締結したサプライチェーンリスク管理プラットフォーム

「Resilire」は、サプライチェーンネットワークのクラウド環境を通じて、平時のサプライチェーン管理から、インシデント発生時には迅速なサプライヤ影響範囲の特定と被災状況の把握までを効率的に実施できる為、初動対応の早さによるサプライチェーン上の調達影響を最小化するサポートが行えます。

「Resilire」導入においては、サプライチェーン上のサプライヤ管理を実施している調達部門やリスク管理部門による推進が不可欠となりますが、調達実務を経験しており、また調達専門のコンサルタントを有する HIPUS がサポートいたします。

【Resilire - HIPUS 導入サポートメニューについて】 ※詳細はお問合せください

◆基本メニュー

①Resilire 導入サポートサービス

- ❖ Resilire ライセンス販売
- ❖ Resilire 導入サポート
 - データ収集、設定サポート
 - トレーニングサポート
- ❖ Resilire 導入説明サポート
 - 社内説明会サポート
 - サプライヤ説明会サポート

※ 導入後のヘルプデスクは、Resilire 社のヘルプデスクサービスをご利用頂けます

◆オプションメニュー

②コンサルティング（Resilire 導入前の意思決定等をサポート）

- ❖ Fit & Gap（現状の業務と Resilire 導入後の業務変化整理）
- ❖ Resilire トライアル（シナリオ作成、トライアル・評価サポート）
- ❖ Resilire 費用想定、効果想定まとめ

③オペレーション BPO（Resilire 導入後のオペレーション代行）

- ❖ 例① サプライチェーン/サプライヤ情報管理代行

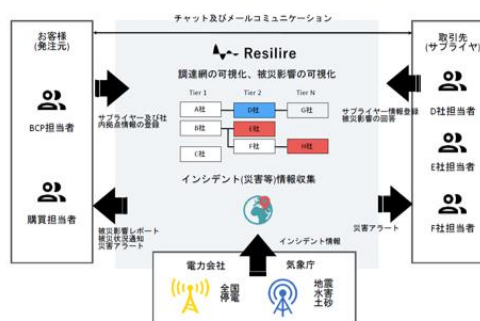
- ❖ 例② 有事のサプライヤ影響調査代行
- ❖ 例③ 平時のサプライヤ実態調査代行

【Resilire について】

Resilire が提供するサプライチェーンリスク管理プラットフォーム「Resilire」は、サプライチェーンデータや拠点データ、リスクデータをひとつのプラットフォームで管理できるサービスです。<https://corp.resilire.jp/>



サプライチェーン情報を登録する事で、災害発生時には影響範囲を瞬時に特定。



サプライチェーンや重要拠点をツリーで管理
サプライヤーや拠点数が膨大になると、管理に掛かる時間が大きくなってしまいます。Resilireは時間をかけずに管理できる使いやすさがあります。

1 サプライチェーンや重要拠点全体を管理



ツリー上にサプライチェーンや社内拠点を構造的に管理。入力しやすいUIで最新データを常にアップデート可能に。
途絶箇所は色で変化し緊急時対応を促す。

社内担当やサプライヤーにアカウントを振る事で
クラウドでサプライネットワークを構築

シンプルでわかりやすいマップUIで
被災影響のある拠点やサプライヤーを把握できます！

2 被災影響のある拠点とサプライヤーを把握できる

情報が細かくて瞬時に影響範囲を把握できない場合があります。Resilireは誰が見ても被災影響エリアを瞬時に把握できるマップ機能があります。



被災状況把握マップ

地震、河川氾濫、停電等被災状況について気象庁等情報から自動でマップ上に可視化する事が可能です。
重要な拠点やサプライチェーン等をマップ上でピン挿しでき、どこに被害がある可能性があるかリスト化することができます。

【本件に関するお問合せ先】

◆株式会社 HIPUS

Consulting & Solution Dept.

藤瀬 智央

Mail: tomohiro.fujise@hipus.com

◆株式会社 Resilire

津田 裕大

Mail: info@resilire.jp